

## 日 誌 (昭和 35 年 12 月)

## 【国 内】

- 5 日 ○第37臨時国会開会。第1次池田内閣総辞職
- 6 日 ○関税率審議会、関税改正案について答申
- 8 日 ○第2次池田内閣成立(水田大蔵大臣、椎名通産大臣、迫水経済企画庁長官)
- 9 日 ○日・比友好通商航海条約調印  
○税制調査会、税制の改正方針について答申
- 18日 ○日本・パキスタン友好通商条約調印  
○外国為替銀行、英ポンド建輸入ユーザンス金利を引下げ(年利7.25%以上を7%以上へ)  
○外国為替銀行、米ドル建輸入ユーザンス金利を引下げ(3ヵ月物年利5.625%以上を5.5%以上へ、4ヵ月物年利5.75%以上を5.625%以上へ)  
○日・ソ3ヵ年貿易協定第2年度の品目改定交渉妥結し、貿易議定書に調印
- 22日 ○昭和35年度一般会計予算補正(第1号)および特別会計予算補正(特第1号)成立
- 「海外経済協力基金法」成立
- 「国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律」成立
- 「食糧管理特別会計法の一部を改正する法律」成立(証券の発行および一時借入金などの限度額を従来の4,400億円から5,100億円へ引上げ)
- 第37臨時国会閉会
- 国民年金審議会、拠出制国民年金積立金の運用について答申
- 26日 ○第38通常国会開会  
○本行、東洋信託銀行および興産相互銀行ほか12相互銀行に歳入代理店を委嘱
- 27日 ○国際開発協会(IDA)に加盟  
○政府、「36年度予算編成方針」ならびに「36年度経済見通しと経済運営の基本的態度」を決定

## 【海 外】

- 1 日 ○ドミニカ共和国、世界銀行および国際金融公社を脱退  
○西ドイツ・ブンデスバンク、支払準備率引下げ
- 5 日 ○ハーター米務長官、米国際協力局(ICA)に対し日本など19ヵ国における域外調達停止を指令
- 8 日 ○英蘭銀行、公定歩合を5.5%から5%へ引下げ
- 14日 ○米・加およびOECD加盟18ヵ国、パリにて経済協力開発機構(OECD)憲章に調印(1961年9月発足予定)
- 15日 ○英国科学技術院、英国造船工業調査報告書を発表
- 16日 ○NATO関係理事会、パリにて開催(3日間)
- 20日 ○ソ連最高会議(1961年計画、予算)開催(23日まで)
- 22日 ○フランス国家信用理事会、特別準備制度の発動(1961年1月31日より)、定期預金金利の引下げ(1月1日より)などを決定  
○イタリア閣議、新長期国債1,500億リラ発行を決定
- 27日 ○IMF、米国および西欧6ヵ国(英国、西ドイツ、フランス、オランダ、スイス、オーストリア)、ユーゴスラビアに対し総計275百万ドルの借款供与を発表
- 30日 ○英国、IMFからスターリング・ポンド買戻し(16.9百万ポンド)  
○フランス、OECDおよびドル地域に対する貿易自由化を推進(新自由化率93.75%—1953年基準)